

山鹿市総合戦略の検証結果について（平成29年度）

事業名/事業費	事業内容	指標 (K P I)重要業績評価指標	地方創生への効果/その理由	今後の方針/その理由
新シルク蚕業構想 推進事業 事業費 20,358,000円	■ 無菌養蚕工場の試験操業開始 ■ 桑園からの流通ルート上の危険防止対策工事の実施 ■ 「2017やまが・シルクサミット」の開催	A:耕作放棄地解消面積(ha) B:新規進出企業の雇用者数(人) (目標値) ⇒ (実績値) A: 5 3.4 B: 10 13	➤ <u>相当程度効果があった</u> 地元雇用がほとんどであり、市外在住者も本市に移住予定。また、ここ3年間で約30haの耕作放棄地が解消された。	➤ <u>計画どおりに継続</u> 今後は、遺伝子組換え等の新技術や、大学等と連携による新たなシルク関連製品の開発等により、将来的に100名程度の地元雇用を予定。さらに、地場企業との連携、6次産業化による雇用の創出など、企業が地域貢献を念頭に置いた事業展開を進めているため、今後も事業を継続する。
ワイナリー構想 推進事業 事業費 8,300,000円	■ 造成工事及び6次産業化・観光連携推進施設建築の完了 ■ 上記連携推進施設の管理運営体制の検討 ■ 新規商品開発及び販売商品の選定	A: 6次産業化企業の雇用者数(人) (目標値) ⇒ (実績値) A: 0 0	➤ <u>効果があった</u> 平成30年秋のワイナリー開業へ向け、建設事業等のハード面及び管理運営体制や新規商品開発等のソフト面の両面ともに、計画どおりに進んだ。	➤ <u>計画どおりに継続</u> ワイナリーの開業により、交流人口の拡大、観光事業者の所得の向上及び雇用の創出を図る。併せて、地域資源を活用した6次産業化の取組みによる農林事業者の所得向上を図るなど、今後も事業を継続する。
山鹿灯籠 ジャパンブランド 構想推進事業 事業費 19,372,325円	■ 県内外の大規模会場(六本木ヒルズアリーナ、鶴屋百貨店等)での山鹿灯籠のPR ■ 「ツーリズムEXPOジャパン」等への出店を通じた、新商品開発や販路開拓等	A:山鹿灯籠まつりイメージ度(%) B:年間観光客入込数(人) (目標値) ⇒ (実績値) A: 53 52 B:4,385,000 3,662,139	➤ <u>効果があった</u> 地方創生の流れを受けて本事業に取り組んだことで市単独では成し得ない規模でのPR活動が展開できており、山鹿灯籠（灯籠踊り）の露出機会は確実に増えてきた。	➤ <u>取組追加等でさらに発展</u> 2019年以降の国際大会等の開催を控えインバウンドによる交流人口拡大も見込まれる中、山鹿灯籠（灯籠踊り）が日本を代表する伝統として活用され、市民プライドの醸成に寄与できるような取組みの追加等で事業の更なる発展を目指す。
賑わい創出 推進事業 事業費 26,997,000円	■ 合宿等の宿泊費助成、山鹿灯籠踊り定期公演等の実施 ■ 着地型観光商品「山鹿あそび」の磨き上げ及び情報発信 ■ インバウンド観光推進事業(海外プロモーション・受け入れ態勢整備)等の実施	A:年間観光客入込数(人) B:年間宿泊客数(人) C:1人当り観光消費額(円) (目標値) ⇒ (実績値) A:4,385,000 3,662,139 B: 395,000 306,569 C: 13,360 12,800	➤ <u>効果があった</u> KPIは未達成ながらも、山鹿灯籠踊り定期公演や宿泊助成など観光客誘致対策の効果が表れつつあり、また、着地型観光商品「山鹿あそび」をコンテンツとした情報発信による知名度向上も図られた。	➤ <u>計画どおりに継続</u> 観光客の増加を目指し、平日の宿泊者増に向けた灯籠踊り定期公演ならびに、山鹿ならではの着地型観光商品「山鹿あそび」の全国発信の実施。加えて、台湾を中心とした東アジアをターゲットとしたプロモーションや空港からの2次交通アクセス強化に向けた貸切バス等の運行を県や県北観光協議会と連携して取り組む。
豊前街道の歴史的 まちなみ再生事業 事業費 5,562,000円	■ まちなみ再生の基本構想・実施計画の策定 ■ まちなみ再生の中心的な役割を担う人材の育成に向けた勉強会の実施	改修物件における A:事業者数(人) B:来訪者数(人) (目標値) ⇒ (実績値) A: 0 0 B: 0 0	➤ <u>効果があった</u> 今年度は、基本構想、実施計画の策定を行い、計画どおりに事業を進捗することができた。また、人材育成についても、山鹿で新たに活躍している人物と地元住民と交流を図り、これからのまちなみ再生への機運の醸成も図られた。	➤ <u>計画どおりに継続</u> 地元関係者、地元商店街と連携し、新たな賑わいの創出に向けた空き家・空き店舗の解消に向けて取り組んでいく。また、財政的な支援として、家賃補助・改修費補助をうまく連動させながら、魅力あるまちなみ再生を目指し全庁的に事業を推進する。